

X 履修等について

1 履修登録等

- (1) 修了要件単位数については、教育学研究科規程別表2に定める各専攻の履修基準単位数に従って修得してください。
- (2) 履修科目は、指導教員の指導のもとに年間の履修計画を立て、指定された期間に学内（研究室等）のパソコンを利用して Web により履修登録を行い、翌日以降に、必ず登録の確認を行ってください。
なお、確認の結果、エラーとなった科目は、履修登録ができていません。講義番号等を確認し、再度登録してください。履修登録ができていない科目の履修及び単位修得は認められませんので留意してください。不明な点があれば、教育学系教務学生グループへお尋ねください。履修登録期間等の詳細は掲示等によりお知らせします。
- (3) 共通基礎科目及び専門基礎科目を除く各授業科目は、繰り返し履修が可能です。ただし、教職実践専攻の開設授業科目は繰り返し履修することはできません。なお、繰り返し履修した授業科目の2回目以降に修得した単位は、教員免許取得には使えませんので注意してください。
- (4) 修士課程で開講する「教育科学課題研究」は、指導教員毎に講義番号を設定しています。これらの講義番号については、オリエンテーションで配付する「講義番号一覧」を確認のうえ、履修登録をしてください。
- (5) 諸届及び提出物は指定された期日・時刻までに必ず提出してください。ただし、学生便覧で指定された期日が休日の場合は、翌日の指定された時刻までとします。
- (6) 学生に対する種々の連絡は、掲示により行いますので、講義棟の掲示板を必ず見てください。

2 学位論文の提出（修士課程の学生のみ）

学位論文は修了年度の1月20日（ただし、上記提出期限が土曜日又は日曜日の場合は、翌週月曜日が提出期限となります）までに、教育学系教務学生グループへ提出してください。

1学期末・2学期末・3学期末に修了する見込みの者は、定められた期限（当該年度の教育学研究科授業日程計画を参照のこと）までに教育学系教務学生グループへ提出してください。

3 単位の認定及び成績の評価

- (1) 成績評価の方法は、各授業科目のシラバスに明記しており、学期末試験のみに偏らないよう、学習への意欲や態度、レポート、試験など多様な方法を組み合わせ、多面的な評価を行います。
- (2) 単位の認定は、授業時間の3分の2以上出席した者について、試験・レポート及び平素の成績等により、授業担当教員が行います。
- (3) 本学では、平成20年度入学生よりGPA制度を導入しています。GPA制度については、本便覧の「GPA制度について」を参照してください。成績の評価は、A⁺（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、修了及び認定を合格（単位修得）とし、F（59点以下）を不合格（単位未修得）とします。

4 定期試験等

- (1) 各授業科目の試験は、原則として学期末に各授業担当教員の指示する日・時限で行います。
- (2) 病気その他やむを得ない事故等のために受験できない者に対しては、試験を延期される場合があります。このような事態が発生した場合は、すみやかに授業担当教員に申し出て、指示に従ってください。受験延期を許可された者に対しては、当初の試験日から2か月以内（後期末試験の場合はその学年末まで）に追試験を行います。
- (3) レポート等は、指定された期限までに直接授業担当教員に提出しなければなりません。

5 受験心得

定期試験等の受験に関する注意事項は、下記のとおりです。各事項を充分熟読の上受験してください。

- (1) 受験する学生は特別の指示がない限り、試験開始時刻の5分前までに所定の教室に入室を完了すること。
- (2) 監督者が指定した座席において受験すること。
- (3) 受験中は必ず学生証を机の上に置くこと。
ただし、学生証を紛失又は忘れた場合は、監督者に申し出て、その指示に従うこと。
- (4) 受験中、机の上に置くことができるものは、学生証、筆記用具（筆箱等を除く。）及びその他特に許可されたものに限る。それ以外の携行品はカバン等に入れて、座席の下に置くこと。
また、机の棚板（物入れ）には何も置かないこと。
- (5) 携帯電話や音の出る機器は、必ず電源を切っておくこと。
- (6) 解答用紙には、所属学部等名、入学年、番号及び氏名等の必要事項を必ず万年筆又はボールペンで記入すること。
- (7) 試験開始後20分を経過するまでは退室できない。
- (8) 試験開始後20分を経過した場合は入室できない。
- (9) 答案用紙は、特に指定がない場合、教卓上に提出するか、又は監督者に直接手渡すこと。

自己の机の上に置いて退室すると当該授業科目の単位は認定しない。

- (10) 受験にあたっては、厳正な態度で臨み、誤解を招くような態度や不正行為は厳に慎むこと。
なお、監督者の指示に従わない者、及び不正行為があると認められた者に対しては、学則第58条（大学院学則第49条）により厳重な懲戒処分を行う。

懲戒処分の対象となる行為は次のとおりである。ここで、試験時間中とは、解答の開始から答案の提出までをいう。

- 1) 代理（替玉）受験をしたり、させたりすること
- 2) 試験時間中に、使用が許可されていないノート及び参考書等並びに電子機器類その他不正行為の手段となり得る物品を参照すること又は使用すること
- 3) 試験時間中に、言語、動作又は電子機器類等により他人に教示すること又は教示を受けて解答に利用すること
- 4) 答案を交換すること
- 5) 試験時間中に、他の学生の答案をのぞき見すること
- 6) 試験時間中に、使用が許可されたノート及び参考書等並びに電子機器類を貸借すること
- 7) 所持品、電子機器類、身体、机又は壁等に書き込みをして試験に臨むこと

- 8) 不正行為を幫助すること
- 9) 試験時間中に、不正行為の手段となり得る物品を机の棚板（物入れ）に置いておくこと
- 10) 不正行為を行おうとすること又は監督者の注意若しくは指示に従わないこと
- 11) その他、試験の公正な実施を妨げる行為をすること

また、不正行為を行った場合は、当該行為が行われた時点において既に単位が認定されている授業科目を除いて、当該学期に履修している全ての授業科目（学期をまたがって履修する授業科目を含む。）の単位は認定しない。

6 成績の登録及び通知

- (1) 修得した授業科目の成績は、すべて学籍簿に登録されます。
- (2) 成績通知方法については、次の学期の始まる前に、別途掲示によりお知らせします。
- (3) 成績評価の方法等については、授業担当教員に随時、問い合わせることができます。但し、評点に係る問合せについては、成績開示後、10日以内に行うものとします。
- (4) 成績評価等に係る問合せについて、授業担当教員から十分な回答が得られない場合、教育学系教務学生グループを通じて教務委員会に申し出ることができます。

7 学生の通学が困難となる事由が発生した場合における授業等の取扱い（気象警報発令時の休講・インフルエンザ罹患時の公欠等）

気象警報やインフルエンザに罹患した場合など通学が困難となる事由が発生した場合の授業（定期試験を含む。以下同じ。）等については、「休講」、または所定の手続きを行うことにより「公欠」、「準公欠」の取扱いとなります。

「休講」となった授業については、後日、原則として補講を行うものとします。また、「公欠」、「準公欠」の場合は、原則として補講は行わず、授業担当教員が当該授業に相当する学習を課すものとします。詳細は、授業担当教員へ確認してください。なお、公欠及び準公欠扱いとすることができる回数は、当該授業科目の授業回数の3分の1を超えることができません。

なお、以下の取扱いの概略については、別紙「学生の通学が困難となる事由が発生した場合における授業等の取扱いについて《概念図》」を参考にしてください。

- (1) 「本学の所在地（以下「キャンパス」という。）に特別警報及び気象警報（暴風警報、暴風雪警報及び大雪警報に限る。ただし、三朝キャンパスは大雪警報を除く。以下特別警報とまとめて「気象警報等」という。）が発表された場合」

本学のキャンパスを含む地域に、気象警報等が発表された場合の授業は、次のとおり取り扱いいます。

【昼間に開講する授業】

- ・気象警報等が、午前6時から午前8時40分（授業開始時刻）までに出ている場合は、全ての授業を休講とします。なお、気象警報等が、午前8時40分までに解除されても、全ての授業は休講とします。
- ・授業開始後に気象警報が出された場合は、次の時限以降の全ての授業を休講とします。特別警報が発表された場合は直ちに全ての授業を休講とします。

(他大学の大学院等の研究指導)

第11条の3 研究科において教育研究上有益と認めるときは、修士課程の学生が他大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを当該大学又は研究所等との協議に基づき認めることができる。ただし、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

2 前項の規定により学生が受けた研究指導は、課程修了の要件となる必要な研究指導とみなすことができる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第12条 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、研究科長は、教授会の議を経て、長期履修学生としてその計画的な履修（以下「長期履修」という。）を認めることがある。

2 長期履修の取扱いに関し、必要な事項は、別に定める。

(単位の計算方法)

第13条 授業科目の単位の計算方法については、次の基準によるものとする。

- 一 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- 二 演習については、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。
- 三 実験及び実習については、30時間又は45時間の授業をもって1単位とする。

(単位修得の認定)

第14条 各授業科目の単位の認定は、試験、研究報告又は平素の成績等により、担当教員が行うものとする。

2 本学大学院の他の研究科又は他大学の大学院で修得した単位の認定は、当該大学院等の発行した単位修得証明書により教授会において行うものとする。

(連携協定に基づく教員研修等における学修)

第14条の2 研究科の専門職学位課程においては、独立行政法人教職員支援機構、教育委員会との連携協定によって実施され、研究科が当該課程の教育水準を有すると認める教員研修等における学修を、当該課程における授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

2 前項の規定により授与することができる単位数は、第11条の2第3項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて23単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位)

第15条 研究科において教育研究上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に本学若しくは他の大学の大学院又は外国の大学院（外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修した場合及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修した場合を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第15条により準用する大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条第1項に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、転学等の場合を除き、10単位を限度として課程修了の要件となる単位とみなすことができる。

2 前項の規定によりみなすことのできる単位数は、第11条の2第2項により修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

3 前項の規定は、岡山大学（日本国）と東北師範大学（中国）との0-NECUSプログラム協定の双方向学位制度による学生には適用しない。

4 研究科の専門職学位課程においては、学生が当該課程に入学する前に行った前条第1

項に規定する学修を、当該課程における授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

- 5 第1項の規定にかかわらず、研究科の専門職学位課程においては、第1項及び第4項の規定により、修得したものとみなし、又は授与することのできる単位数は、第11条の2第3項及び第14条の2第2項により修得したものとみなし、又は授与することのできる単位数と合わせて23単位を超えないものとする。

(追試験)

第16条 病気その他やむを得ない事情により、正規の試験を受けることができなかった者については追試験を行うことができる。

(成績評価基準の明示等)

第17条 研究科の専門職学位課程は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示する。

- 2 研究科の専門職学位課程は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

第17条の2 研究科の修士課程は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示する。

- 2 研究科の修士課程は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

(指導教員の変更)

第18条 指導教員の変更は認めない。ただし、特別の事情がある者に限り、教授会の議を経て許可することがある。

(修了要件)

第18条の2 教職実践専攻の修了要件は、2年以上在学し、46単位以上を修得することとする。ただし、在学期間に関しては、主として実務の経験を有する者で、教育上の必要があると認められるときは、1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 研究科において教育上有益と認めるときは、教職実践専攻において、研究科に入学する前の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教員としての実務の経験を有する者について10単位を超えない範囲で、別表2の学校における実習科目により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。ただし、免除することができる単位数は、第11条の2第3項、第14条の2第2項及び第15条第5項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて23単位を超えないものとする。

- 3 教育科学専攻の修了要件は、2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、研究科の行う学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。

(学位論文の提出)

第19条 学位論文を提出しようとする者は、1年以上在学し、15単位以上を修得していなければならない。

(学位論文及び最終試験)

第20条 最終試験は、第11条第2項若しくは第3項に定めた単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。

- 2 学位論文の提出及び最終試験の期日は、あらかじめ指示する。

(学位)

第20条の2 教職実践専攻を修了した者には、教職修士(専門職)の学位を授与する。

第20条の3 教育科学専攻を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 学位に付記する専攻分野の名称は、教育学とする。

(科目等履修生)

第21条 本学大学院の学生以外の者で、研究科の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生の取扱いについては、別に定める。

(特別聴講学生)

第22条 他大学(外国の大学を含む。)の大学院の学生で研究科の授業科目の履修を志願する者は、所定の願書を添え、当該大学の大学院を経て、研究科長に願い出なければならない。

(研究生)

第23条 研究科において特定の事項について研究を希望する者があるときは、教授会において選考のうえ、研究生として入学を許可することがある。

2 前項により入学できる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者でなければならない。

(特別研究学生)

第23条の2 他大学(外国の大学院を含む。)の大学院等の学生で、研究科の特別研究学生として研究指導を受けることを志願する者があるときは、当該大学等との協議に基づき、許可することがある。

2 前項により入学できる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者でなければならない。

(教育職員免許状)

第24条 研究科において、免許状授与の所要資格を得ることができる免許状の種類は、別表3に掲げるとおりとする。

2 前項の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)の定めるところにより所定の単位を修得しなければならない。

(雑則)

第25条 この規程に定めるもののほか、研究科に関する必要な事項は、教授会が定める。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 平成15年度以前の入学者については、岡山大学教育学研究科規程等を廃止する規程(平成16年岡大院教規程第1号)により廃止される岡山大学教育学研究科規程(昭和55年岡山大学教育学研究科規程第1号)の例による。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

2 改正後の別表1及び別表2の規定にかかわらず、平成18年度以前の入学者については、なお、従前の例による。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

別表2 履修基準単位数

(1) 専門職学位課程

科目区分 専攻	共通科目	選択科目	学校における 実習科目	計
教職実践専攻	24	12	10	46

(2) - 1 修士課程 (第11条第2項関係)

科目区分 専攻	共通基礎科目	専門基礎科目	専門科目	課題研究	計
教育科学専攻	2	10	16	4	32

(2) - 2 修士課程 (第11条第3項関係)

科目区分 専攻	共通基礎科目	専門基礎科目	専門科目	課題研究	計
教育科学専攻	28			4	32

別表3 教育職員免許状の種類

専攻	免許状の種類	免許教科等
教職実践専攻	幼稚園教諭専修免許状	
	小学校教諭専修免許状	
	中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語
	高等学校教諭専修免許状	国語, 書道, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 保健, 家庭, 英語
	養護教諭専修免許状	
教育科学専攻	幼稚園教諭専修免許状	
	小学校教諭専修免許状	
	中学校教諭専修免許状	国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 英語
	高等学校教諭専修免許状	国語, 書道, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 保健, 家庭, 英語
	特別支援学校教諭専修免許状	知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者
	養護教諭専修免許状	